

ヨーロッパから見た新しい世界秩序

宇野 重規

東京大学社会科学研究所助教授

① 「帝国」への趨勢は決定的か

ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊以後、世界の秩序のあり方は新しい段階に突入したようにみえる。1991年の湾岸戦争は新しい世界秩序の姿を予感させるものであったが、さらに新しい状況が明らかになったのは、2001年9月11日の同時多発テロ事件以後の展開によってであった。対アフガニスタン戦争につづく、いわば第2次湾岸戦争とも呼ぶべき対イラク戦争によって、新しい世界秩序は、軍事的・経済的に圧倒的な優位を確立したアメリカ合衆国主導のものになるのではないか、それも国際連合や国際法秩序すらをも相対化してしまうアメリカの「帝国」的な秩序になるのではないかと危惧されるに至っている。

たしかに、対イラク戦の終結はとりあえずの世界秩序の安定の回復をもたらし、一見したところ、アメリカの「帝国」的な姿は後景に退いたか

にみえる。フランスのエビアンで開かれたサミットにおいては、対イラク戦をめぐって緊迫化したアメリカとフランス・ドイツの関係修復に向けての動きもみられはじめた。

国連の承認なき対イラク戦を、国際法に反すると批判したフランスですら、その主張こそ撤回しないものの、対イラク戦後の現状を追認したうえで、「戦後」秩序構築に乗り遅れまいと外交努力をみせている。表面的にみるかぎり、対イラク戦をめぐって生じた亀裂は、双方の側においていくぶんの気まずさを残しつつも、時間とともに埋められ、国際法秩序はしだいに回復へと向っているかのようにみえる。

しかしながら、アメリカによる国連の承認なき戦争が、国際世論の同意と国際法的な正統性を欠いたままに最後まで押し切られたことは、決定的な意味をもっている。というのも、今後、仮にアメリカがどれだけ国連や国際法秩序に対する譲歩の姿勢を示したところで、アメリカがその気になれば、いつでも国連や国際法秩序を無視できることが、明らかになってしまったからである。アメリカの世界戦略上、国連や国際法という枠組みを利用することが有利なとき、あるいはそのような姿勢を示すことが有利なとき、アメリカは国連や国際法の舞台に上がる。反面、それが不利なときには、そのような舞台があることすらも無視することができる。これが、対イラク戦以後の世界秩

うの しげき

1967年生。東京大学法学部卒。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。千葉大学法経学部助教授を経て、東京大学社会科学研究所助教授。著書に『デモクラシーを生きる—トクヴィルにおける政治の再発見—』などがある。

序のあり方である。

アメリカの恣意的な判断に対して無力な国連や国際法秩序は、けっして過去の国連や国際法秩序と同じではない。その意味で、世界秩序のあり方の変化は明らかである。世界秩序は、ヨーロッパ的な多元的で均衡論的な国際法モデルから、アメリカ的でユニラテラルな「帝国」モデルへと、決定的に変化したと評価することができよう。

このような変化は、少なくともヨーロッパの視点からすれば、もっぱらアメリカの側の変質に由来するものである。第二次世界大戦以後、アメリカは、それが自国の国益と合致するという視点からであるにせよ、民主主義の普及と国連を中心とする国際法秩序の安定に大きな貢献をなしてきたし、アメリカの国際的影響力はそのような貢献による国際的な正統性に基づく部分が大きかった。これに対し、今日のアメリカはそのような国際法秩序を自ら不安定化し、国際的な正統性の獲得よりも軍事的優位性のみで自国の覇権を依拠させようとしているかにみえる。

したがって、ヨーロッパにとって、このようなアメリカの変質は困惑を呼ぶものであり、アメリカの行動はますます予測困難なものになっている。そのようなアメリカが主導する世界秩序に対して、ヨーロッパはいまや新たな戦略の再構築をせまられているのである。

2 アメリカの変質をどう理解すべきか

このさい、戦略の再構築に先だって考察すべき問題が2つある。第1は、このようなアメリカの変質をどのように理解するかという問題であり、第2は、はたして「帝国」的な世界秩序は持続可能かどうかという問題である。この点に関して、ベストセラーとなった2つの著作がある。この2つの著作はいずれもヨーロッパの学者によるものであり（共著の場合、少なくともその一方は）、その意味で現在のヨーロッパにおいてなさ

れている、新しい世界秩序の姿にする真剣な考察の一端を示していると考えることができる。

2つの問題のうちの、とくに第1の問題、すなわちアメリカの変質という問題に対し、有力な見解を示しているのが、アントニオ・ネグリとマイケル・ハートの著作『帝国』（2001年）⁽¹⁾である。9.11の同時多発テロ事件前に書かれたこの著作は、事件後、アメリカの「帝国」化を予言する著作としてもはやされることになった。2人の著者のうち主導的な立場にあるネグリは、急進左派のアウトノミア運動の指導者として、またスピノザ研究者としても知られるイタリアの政治哲学者であるが、彼はスピノザの「群衆＝多数者（multitude）」の概念や、フランス革命期の、通常「憲法制定権力」と訳される「構成的権力（pouvoir constituant）」の概念を通じて、現代における民主主義の再活性化のための理論的模索をつづけてきた人物である。

このようなネグリらの『帝国』は、非常に複雑な著作である。彼らが依拠するのは、第1に「生一権力」や「コントロール社会」などの概念を中心とする、ミシェル・フーコーやジル・ドゥルーズらのフランス現代思想である。第2に、彼らは好んで、第1のフランス現代思想とはまったく異質な「混合政体」や「共和政」をめぐる、ジョン・ポーコックをはじめとする研究者たちの政治思想史研究に言及する。そして第3に、レーニンやホブソンの帝国主義論から、従属理論、そして世界システム論へと至る社会科学の伝統も参照される。その意味で『帝国』は、実にハイブリッドな著作なのである。

このような複合的な分析枠組みによって、ネグリらはどのようにして「帝国」を説明するのだろうか。彼らによれば「帝国」を可能にした基礎的条件は、コミュニケーション・テクノロジーの発展に基づく、権力による諸個人の生をコントロールする技術の向上によって整えられた。このようなテクノロジーによって一体化した世界こそが

「帝国」の根底にあり、その意味で「帝国」の秩序が即座にアメリカ主導の世界秩序を意味するわけではない。しかしながら、このような一体化した世界秩序を主導する役割に最も合致していたのが、アメリカであったことも否定できない。

ネグリらは、このことをマキアヴェリの「拡大する共和国」という議論を援用して説明する。すなわち、マキアヴェリはその『リヴィウス論』（『ローマ史論』、『ディスコルシ』とも呼ばれる）において、ローマが発展したのは、その内部における対立を否定することなく、むしろそのエネルギーを対外的拡張へと転化することに成功したことにあるとしているが、アメリカもまた内部における対立を対外拡張のエネルギー源とする「拡大する共和国」であったというのが、ネグリらの説明である。アメリカの特徴は、対内的には多元的でハイブリッドな共和政であり、対外的には絶えざるフロンティアの拡張運動による帝国であるという点にある。言い換えれば、民主的共和政と帝国とを結びつけたということにある。

この拡張運動は、フロンティアの消滅後も、セオドア・ルーズベルトの帝国主義、ウッドロー・ウィルソンの国際主義、ニューディール以後の自由の帝国へとつづき、ベトナム戦争の挫折後にも形を変えて再開し、湾岸戦争に至ったとする。このようなアメリカの「拡大する帝国」としての特徴は、ネットワーク化された権力に非常に親和的である。今日の「帝国」化した状況において、アメリカが主導的役割を担っている理由のひとつは、この点にある。

このような、コミュニケーションと情報のテクノロジーの発展を背景とする、世界大の生産の分散化と再ヒエラルキー化、さらには権力の新しい展開を基礎として、これにアメリカの歴史的運動を結びつけることで、「帝国」の出現を説明するのが、ネグリらの理解である。このようなネグリらの議論のもつ皮肉は、彼らがアメリカの「帝国」的秩序に対して批判的であるにもかかわらず、あ

る意味でその出現の必然性を弁証する理論となっている点にある。実際、ネグリらは、このような「帝国」の出現を可能にしたのはグローバリゼーションによって活発化した「群衆＝多数者」の力であり、その意味で「帝国」の存在それ自体を根本的に否定することはできないとする。今後「帝国」それ自体を打倒しようとする抵抗運動は不可能であり、唯一可能な変革運動は「帝国」の外部からではなく、内部から起こるであろうと予言している。

ネグリらの『帝国』は、けっして高度な論理的整合性や厳密性を備えた議論ではなく、むしろ複数の理論のごった煮に見えなくもない著作である。今日のアメリカの行動を全面的に説明しうるものではないし、今後「帝国」的秩序が、長期に持続可能かどうかについても、明らかにしていない。しかしながら、「帝国」的秩序をもたらしたのが、グローバリゼーションによって可能になった世界の一体化とそこでの新しいヒエラルキーであり、そこでアメリカが主導的役割を担うことになったのは、アメリカという国家がもつ歴史的個性に原因があるという主張には、ある程度の説得性がある。いずれにせよ、ネグリらの議論が、アメリカの「帝国」への変質を説明する巨視的な理論的試みとして、今日最も有力なものの一つであることは間違いないであろう。

3 はたして「帝国」的秩序は 持続可能か

これに対し、取り上げる第2の著作、すなわちフランスの社会学者エマニュエル・トッドの『帝国以後』（2002年）⁽²⁾は、ネグリらの議論とはかなり異なる「帝国」の理解を示している。人口学を本来の専門とするトッドは、ネグリらとは異なるがやはり長期的な視点から、アメリカの「帝国」化を捉えているが、結論的にはネグリらと反対に、アメリカの「帝国」はとうてい持続可能な

ものではなく、それどころか、すでに崩壊しつつあると説いている。フランス大統領のジャック・シラクにも影響をもつ（多分にシラクからの一方的なアプローチにもみえるが）とされるトッドの著作であるゆえに、無視できない議論である。

トッドがまず指摘するのは、今日におけるアメリカの絶対的優位が幻想にすぎないということである。たしかにソ連・東欧の社会主義体制の崩壊は、アメリカの全世界的覇権の確立のイメージを生み出した。しかしながら、実際にはアメリカは自らの勢力圏においても、すでに統制能力を失いつつあるのが現実であると、トッドは説く。というのも、世界はしだいにアメリカなしでやっていけるようになりつつあるのに、アメリカはむしろ世界なしではやっていけないことが明らかになりつつあるからである。

このことは、過去15年あまりのアメリカ知識人の議論を振り返ればわかるとトッドは言う。ポール・ケネディの『大国の興亡』（1988年）は、過去の多くの帝国が、相対的な経済力の低下からむしろ外交・軍事的過大拡張へと向かい、その結果没落を余儀なくされたという事例を引くことによって、現代のアメリカに警告を与えるものであり、またサミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』（1996年）は、文化的・宗教的な世界の分断化を予告し、そのなかでアメリカがキリスト教文明圏へと引きこもるイメージを提示している。

ここに見られるイメージは、アメリカの絶対的優位からほど遠く、むしろアメリカの没落・孤立こそが予感されている。またフランシス・フクヤマの『歴史の終わり』（1992年）は、その一見したところの楽観的な見通しにもかかわらず、逆説的に、自由民主主義の勝利によってアメリカの歴史的使命が終わることを示唆している。というのも、自由民主主義の勝利の結果、アメリカもまた、世界の中で民主主義国のひとつにすぎなくなるからである。

トッドによれば、このようなアメリカ知識人に

よる、アメリカが世界にとって無用の存在になるのではないかという不安には根拠がある。というのも、教育と識字率の向上という視点からすれば、第三世界の基本的方向はすでに民主主義的安定化に向っており、また世界の人口と生産力の重心はすでにユーラシア大陸のほうに移動しつつあるからである。この基本的趨勢は、もはやアメリカなしでも、大きくは変わらない。これに対し、アメリカはむしろ世界への依存を大きくしている。というのも、アメリカは、その生産力の相対的低下にもかかわらず、過剰消費から大幅な輸入超過をつづけているからである。このことは、世界の基軸通貨国として地位を利用して、世界の富を吸収することでかろうじて可能になっているが、長期的には持続可能なものではない。また第二次世界大戦後のアメリカ・システムを支えたのは、日本とドイツという2つの経済大国であったが、この両国ともしだいにアメリカに対する相対的自律性をめざす方向にある（とくにドイツは、今回の対イラク戦で、はっきりとアメリカに対する外交的独立性を示した）。

したがって、アメリカの知識人や政治家たちが恐れているのは、実はアメリカの没落と孤立である。その最悪のシナリオは、世界の各地域の自律化により、むしろアメリカが世界から取り残されることである。これを恐れるがゆえに、アメリカは自らの存在の有用性を示そうとして、あえてイラクなど「戦略的には取るに足りない」国々を攻撃しているのであり、そのことこそ、逆説的に現在のアメリカの国力を示しているとトッドは説く。

さらに、トッドによれば、自由貿易は財の大陸を越えた交換を活発にするものの、実際には統一された世界を生み出すものではない。グローバリゼーションはこの過程の副産物にすぎず、むしろ統計的に見れば、近隣諸国間の貿易が増大し、ヨーロッパ、北ならびに中央アメリカ、南アメリカ、極東というような、大陸規模で統合された経

済地域が形成されつつあることがわかる。このような地域ブロックの形成は、しだにアメリカの覇権を破壊していくことが予想されるのである。

したがって、トッドの予想する今後の世界秩序は、ネグリらとは大きく異なってくる。彼によれば、ヨーロッパは否応なく1つの経済的自律圏になりつつある。ヨーロッパの将来についてはなお不確実性が存在するものの、ドイツとフランスの接近、ロシアの軍事的非脅威化（および将来的な同盟の可能性）は、ヨーロッパのアメリカからの自律化を促している。世界はといえば、もはや唯一の超大国に統御される帝国となることはありえない。アメリカはもはや超大国ではなく、アメリカ以外のヨーロッパ、ロシア、日本が協調の可能性にさらされている。想像される未来像は、ほぼ等しい規模をもついくつかのネーションもしくはメタ・ネーションが互いに均衡を保つ、複合的なシステムであるというのが、トッドの結論である。もちろん、彼はアメリカを厄介払いしようというのではない。むしろ、彼が強調するのは、世界にとって有益な、民主主義的で自由主義的な、そして生産力に富んだ「本来のアメリカ」に立ち戻らせる必要性である。

4 今後の見通し

このような、一見したところ正反対にもみえるネグリらとトッドの議論から、今後についてのいかなる見通しを得られるであろうか。

まず第1に、両者は一見したところ大きく異なる「帝国」の見通しを示しているが、その理由のひとつは「帝国」の理解そのものの違いにある。すなわちネグリらにとって、「帝国」とはコミュニケーション・テクノロジーによって可能になった世界の一体性とその新しい権力構造であるのに対し、トッドにとっての「帝国」とは唯一の超大国による世界のコントロールを意味する。したがって、ネグリらによれば、今後「帝国」的状

況そのものは、加速することはあっても、根本的に否定されることは考えにくい。とはいえ、そのことはただちにアメリカの覇権の持続を意味するわけではない。トッドの指摘するように、アメリカの覇権の基礎はすでに崩壊しつつあり、その覇権は長続きしないという可能性も当然には否定されない。そうだとすれば、両者の議論は、必ずしも両立しがたい議論とはいえないだろう。実際ネグリらは、「帝国」の秩序を構成するのは、アメリカの軍事力だけではなく、複数の国民国家、さらには多国籍企業やNGOといった諸要素であるとしている。世界は、これらの諸要素から成るハイブリッドな政体（これをネグリらは「混合政体」と呼ぶ）なのである。今後、このハイブリッドな政体がどのように変化していくかは、予断を許さない。

第2に、今後の世界秩序形成におけるヨーロッパの役割について、両者の議論を比較してみたい。まずネグリらの議論においては、ヨーロッパの役割というようなものは、とくに強調されていない。今後の世界秩序の変革において重要なものとして指摘されるのは、むしろ「帝国」の内部で、それも至る所でなされる「群衆＝多数者」の対抗運動である。具体的には、NGOや世界の各地域においてなされる労働運動・市民運動である。これに対し、トッドは今後の世界秩序のあり方を多元的で複合的なシステムとして捉えており、統合されたヨーロッパがそこで大きな役割を担うことを期待している。統一ヨーロッパが、ロシア、さらには日本や中国と連携しつつ、アメリカの暴走を抑制するというのが、彼の構想する、あるべき未来像である。ネグリらにとって、ヨーロッパがグローバルな「帝国」の一構成要素にすぎないとすれば、トッドにとって、ヨーロッパはアメリカの覇権に対抗して多元的な世界秩序を維持する主導的役割を果たすべき存在ということになる。この違いは、今後の世界秩序をイメージするにあたって、重要な意味をもってくるであろう。

第3に、国家やネーション（あるいはその連合体）が、今後持ちうる重みに関して、両者の間には少なからぬ違いがある。ネグリらにとって、今後世界のすべての個人は、否応なく「世界市民」になっていくものとしてイメージされている。すなわち、生産の世界的分散によって労働関係もまた世界的に再編されており、すべての労働者は、その意味で「帝国」の内部にいる。もちろんG8を構成する諸国家などの役割が全否定されているわけではないが、諸個人と国家との結びつきは決定的に相対化されている。これに対し、トッドにとって、国家やネーションは、グローバリゼーションにもかかわらず、けっして意味を失うものではない。とくにヨーロッパにおいて、各社会は強固に土地に根ざし国家化されており、ネオ・リベラリズムのイデオロギーとの間に齟齬をきたしている。彼にとって今後の世界秩序は複合的なものとして予想されているが、その複合性を構成するのは、あくまでネーション（またはメタ・ネーション）なのである。この両者の診断のいずれがより妥当であるかについて、即座に答えは出せないが、おそらく両者ともに一定の説得性をもち、現実には両者の中間にあると思われる。

5 結びに

以上、ここまでネグリとハートの『帝国』と、トッドの『帝国以後』という2つの著書に依拠しながら、今後の世界秩序について考えてきた。しかしながら、本稿の目的は、この両著のいずれかがより妥当であるということを論証することではない。むしろ今日、従来の秩序を説明してきた枠組みの有効性が失われつつあるなかで、ヨーロッパにおいてはすでに、現在の変化についての真剣な分析と今後の世界秩序の原理の模索が開始されているということを強調するのが、そのねらいであった。

われわれがいまなすべきは、現在の変化をもた

らした背景についての考察抜きに、変化を嘆いたり批判することではない。逆に、その変化についての価値的検討と未来についての構想を欠いたまま、変化に追随することでもない。真剣な現状分析と主体的な将来の世界秩序構想こそが、われわれの責務なのである。ヨーロッパでの議論は、そのように示唆しているようにみえる。

[注]

- (1) Antonio Negri, Michael Hardt, *Empire*, Harvard University Press, 2001（水嶋一憲他訳『〈帝国〉』以文社、2003年）。
- (2) Emmanuel Todd, *Après l'Empire*, Gallimard, 2002（石崎晴己訳『帝国以後—アメリカ・システムの崩壊—』藤原書店、2003年）。

